

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)内藤 満 (TEL)03-5785-6400
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	114,857	△0.5	2,223	△40.3	3,645	△28.0	3,290	△28.8
2023年2月期第3四半期	115,406	11.1	3,726	△28.1	5,061	△18.9	4,621	△15.4

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 4,890百万円 (△25.0%) 2023年2月期第3四半期 6,518百万円 (26.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	40 04	— —
2023年2月期第3四半期	52 69	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	139,591	98,441	70.2
2023年2月期	135,427	98,878	72.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 98,060百万円 2023年2月期 98,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00
2024年2月期	— —	0 00	— —		
2024年2月期(予想)				15 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,400	△0.0	1,400	△39.9	3,000	△22.3	2,800	△8.6	34 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	87,074,993株	2023年2月期	90,144,093株
2024年2月期3Q	8,888,693株	2023年2月期	5,878,463株
2024年2月期3Q	82,196,053株	2023年2月期3Q	87,716,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことに伴い、個人消費には回復が見られましたが、新型コロナ禍によるアパレル商品に対する消費マインド自体への変化、ウクライナ及びパレスチナにおける紛争に伴う資源価格及び原材料価格の高騰並びに大幅な円安の進行等、複合的な要因によって、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年4月に公表した、2025年に向けた新たな中期経営計画「TSI Innovation Program 2025 (TIP25)」の中で掲げている「脱アパレルonly企業」及び「ファッションエンターテインメント創造企業」への転換に向け、自社の独創的な提供価値を創出すべく、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に伴う社会環境及びお客様のライフスタイルの変化に対応し、収益構造や企業構造の抜本的な改革を進めております。具体的には、EC拡大を主として成長事業領域への投資に注力するとともに、不採算店舗の撤退から大型店舗出店や一等地への再出店へとフェーズを移行し、魅力的な店舗開発に取り組むことで収益構造の改革を目指します。

一方、当社グループは、お客様の関心が高まっているサステナブル領域における改革により一層の注力をするごととし、素材の見直しや製造工程の再検討などを通じて、当社グループの提供する商品の新たな価値をお客様に再認識していただく努力を続けてまいります。

当社グループとしましては、当社グループ各社の店頭売上確保ならびにECによる販売を強化するとともに、引続き商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによる、過剰在庫及び原価の抑制などの措置に徹底して努めております。

その結果、売上高については、1,148億57百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は22億23百万円(前年同四半期比40.3%減)、経常利益は36億45百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は32億90百万円(前年同四半期比28.8%減)となりました。

セグメント別の売上の概況は次の通りです。

(アパレル関連事業)

当社のアパレル関連事業を構成する各子会社につきましては、前述した中期経営計画(TIP25)に基づく成長事業領域への投資を行うとともに、リアル店舗における収益力の改善やEC販路へのシフトを引き続き行うことにより、収益力の強化に注力してまいりました。

既存事業につきましては、好調が続いているストリートブランドの「ステューシー」をはじめとして、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」などが堅調に推移しており、また、ミリタリーファッションを主軸とした「アヴィレックス」、ゴルフブランドの「ピン」、アウトドアファッションを主軸とする「アンドワンダー」などが、市場のニーズを踏まえ、お客様のライフスタイルに対応した特色を活かした商品展開を実施していくことにより、収益力の更なる拡大を目指してまいりました。

これらの取り組みを行う一方で、例年に比べて気温が高く推移し、秋冬物商材の稼働が鈍化したことなどにより、アパレル関連事業の売上高は、1,109億18百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、販売代行及び人材派遣事業を営む㈱エス・グローヴ、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN㈱、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffè JAPAN㈱などの事業により、売上高は45億98百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年11月30日)	増減
総 資 産	135,427	139,591	4,163
負 債	36,549	41,149	4,600
純 資 産	98,878	98,441	△436
自 己 資 本 比 率	72.7%	70.2%	△2.5%
1株当たり純資産	1,168.69円	1,254.19円	85.50円

資産は、現金及び預金の減少（前期末比90億93百万円減）等があったものの、売掛金の増加（前期末比45億30百万円増）、棚卸資産の増加（前期末比80億75百万円増）等により、41億63百万円の増加となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比33億30百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比9億46百万円増）、短期借入金の増加（前期末比50億28百万円増）、流動負債「その他」の増加（前期末比7億14百万円増）、固定負債「その他」の増加（前期末比10億11百万円増）等により、46億0百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（前期末比24億39百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比9億55百万円増）等があったものの、資本剰余金の減少（前期末比19億2百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比25億72百万円増）等により、4億36百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、85.50円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年4月12日に発表した2024年2月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2024年1月12日）発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,205	23,111
受取手形	127	87
売掛金	10,604	15,134
商品及び製品	23,484	31,723
仕掛品	636	392
原材料及び貯蔵品	559	638
その他	4,261	3,471
貸倒引当金	△40	△61
流動資産合計	71,837	74,499
固定資産		
有形固定資産	6,136	6,799
無形固定資産		
のれん	1,922	1,800
その他	7,024	6,359
無形固定資産合計	8,946	8,159
投資その他の資産		
投資有価証券	27,879	27,944
投資不動産	4,708	4,688
その他	16,023	17,600
貸倒引当金	△105	△100
投資その他の資産合計	48,506	50,132
固定資産合計	63,589	65,091
資産合計	135,427	139,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,407	12,354
短期借入金	17	5,045
1年内返済予定の長期借入金	4,737	3,853
未払法人税等	626	498
賞与引当金	1,301	1,700
株主優待引当金	124	68
資産除去債務	120	200
その他	7,905	8,620
流動負債合計	26,239	32,342
固定負債		
長期借入金	5,010	2,562
役員退職慰労引当金	37	35
退職給付に係る負債	1,188	1,219
資産除去債務	2,414	2,319
その他	1,658	2,670
固定負債合計	10,309	8,807
負債合計	36,549	41,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,933	24,030
利益剰余金	56,052	58,491
自己株式	△3,031	△5,604
株主資本合計	93,953	91,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,802	4,758
為替換算調整勘定	969	1,560
退職給付に係る調整累計額	△245	△176
その他の包括利益累計額合計	4,526	6,142
非支配株主持分	397	381
純資産合計	98,878	98,441
負債純資産合計	135,427	139,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	115,406	114,857
売上原価	50,040	50,655
売上総利益	65,366	64,201
販売費及び一般管理費	61,639	61,978
営業利益	3,726	2,223
営業外収益		
受取利息	19	50
受取配当金	460	758
不動産収入	267	269
為替差益	493	202
その他	283	318
営業外収益合計	1,524	1,600
営業外費用		
支払利息	55	38
不動産賃貸費用	41	36
その他	93	102
営業外費用合計	189	178
経常利益	5,061	3,645
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	839	1,397
その他	129	19
特別利益合計	972	1,421
特別損失		
固定資産除却損	25	6
減損損失	330	352
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	159	17
その他	166	92
特別損失合計	682	486
税金等調整前四半期純利益	5,352	4,580
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,387
法人税等調整額	△415	△31
法人税等合計	785	1,355
四半期純利益	4,567	3,224
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	△65
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,621	3,290

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	4,567	3,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	955
為替換算調整勘定	1,052	620
退職給付に係る調整額	46	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	20
その他の包括利益合計	1,951	1,665
四半期包括利益	6,518	4,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,463	4,906
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、商品等の販売予測期間内において販売方針等に基づき合理的に算定された評価減率により簿価を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としております。

当社グループでは、中期計画TSI Innovation Program 2025において、ファッションを通じたサステナブルな地球環境を実現すべく、衣料品廃棄物を極力出さない循環型事業モデルの構築に取り組んでおります。

この取組みを背景に商品等の販売期間は伸長しておりますが、その実態を十分な販売実績データの蓄積により的確に把握することが可能となりました。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間において、棚卸資産の簿価切下げに係る販売予測期間を一部伸長することとしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価が146百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型E S O P」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度187百万円、400千株、当第3四半期連結会計期間152百万円、325千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度255百万円、当第3四半期連結会計期間220百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度279百万円、496千株、当第3四半期連結会計期間273百万円、486千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	111,468	3,883	115,351	55	115,406
セグメント間の 内部売上高又は振替高	92	497	590	△590	—
計	111,560	4,380	115,941	△535	115,406
セグメント利益	5,065	55	5,120	△1,394	3,726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,394百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において266百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	110,828	4,029	114,857	—	114,857
セグメント間の 内部売上高又は振替高	90	569	659	△659	—
計	110,918	4,598	115,516	△659	114,857
セグメント利益	3,005	325	3,330	△1,107	2,223

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,107百万円は、連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗、営業損益が継続してマイナスである店舗及び閉鎖の意思決定をしたブランドに係る店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において352百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。